

平成22年度 事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

概 況

1 会員数等について

昨年度の景気は、政府の緊急経済対策などを背景に、全国的には持ち直しの動きが続いたが、後半には足踏み状態も見られた。北海道内も同様に、景気回復の足取りは鈍く、依然として厳しい景況感が続き、3月に発生した東日本大震災の影響から、当面は弱い動きが続くとの見方が示されているところである。

平成22年度の会員動向は、北海道経済の低迷による経営や雇用環境の悪化懸念が依然残る中、加入者は9,061人と前年度より約210人減少した。

これは、新規加入者が約170人減少し、従業員の退職等に伴い欠員を補充する追加加入者が約40人減少したことによるものであり、幅広い加入促進活動を積極的に推進したものの、中小企業を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況にあったことが窺われる。

一方、退会者については、退会を検討している企業への個別説明等を引き続き行ってきたことや大口退会も少なかったことから、前年度より1,137人減の9,834人に止めることができた。

この結果、年度末の会員企業は、9,122社、会員数は、74,541人となった。

2 福利共済事業について

- (1) 平成22年度の会費収入は、会員数の減少により、前年度より約578万円少ない約5億3,918万円となった。
- (2) 給付事業については、件数で18,686件、金額で2億6,185万円と前年より、それぞれ2.9%、2.3%増加した。主な増減理由としては、永年勤続慰労金が件数で9.8%、金額で8.3%増加した一方、還暦祝金は件数・金額ともに13.8%と大きく減少した。
- (3) 厚生事業については、参加者総数が前年度より約2万1千人(5.6%)減少し、約35万9千人となった。減少の主因として、スポーツ観戦利用者が約1万人、道内レク・娯楽施設入園利用者が約5千人、スポーツクラブ利用者が約3千人減少したことなどが挙げられる。一方、利用者増となった事業では、集客力のある催事が多かった観劇・音楽会・美術展の利用者約4千人増加したことが挙げられる。
- (4) 融資あっせん事業については、前年度より新規融資件数は2件(2.5%)減少し、実行額は約63万円(1.1%)増加した。この結果、平成22年度末の融資残高は、件数で260件(前年度比3.3%減)、金額で1億2,049万円(前年度比8.0%減)となった。

3 退職金共済事業について

- (1) 退職掛金収入額は、約41億5,125万円となり、前年度より約8,920万円(2.1%)減少した。一方、退職給付金支給額は、平均給付額が前年度より増加したことなどから前年度より約4,115万円(0.9%)増加し、約47億8,912万円となった。
- (2) 退職給付積立金の運用は、生命保険会社6社に委託しているが、このうち1社の予定利率引き下げにより、実質利回りは前年度を0.23%下回る0.70%となった。
- (3) 平成22年度末の退職給付積立金の総額は約426億3,166万円となり、退職給付金の支払いに必要な額に対する退職給付積立金の要留保率は、特退共で100.87%、事業主共で100.00%となった。
- (4) 景気は、改善テンポの鈍化を脱しつつあると言われていたが、東日本大震災により、当面は弱い動きが続くとの見方が示されている。

当センターとしては、会員の積立金の安全かつ確実な運用・管理が最大の責務であることから、今後とも金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営指標等を注視していきたい。

1. 会員の状況

(1) 会員企業加入退会実績

(単位:社)

年度	期首企業数 (A)	加入企業数 (B)	退会企業数 (C)	期末企業数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
13年度	11,287	535	721	11,101	△ 186	98.4
14年度	11,101	431	704	10,828	△ 273	97.5
15年度	10,828	462	740	10,550	△ 278	97.4
16年度	10,550	421	647	10,324	△ 226	97.9
17年度	10,324	388	555	10,157	△ 167	98.4
18年度	10,157	354	589	9,922	△ 235	97.7
19年度	9,922	377	625	9,674	△ 248	97.5
20年度	9,674	422	629	9,467	△ 207	97.9
21年度	9,467	445	566	9,346	△ 121	98.7
22年度	9,346	408	632	9,122	△ 224	97.6

(2) 会員加入退会実績

(単位:人)

年度	期首会員数 (A)	加入会員数 (B)	会員退会数 (C)	期末会員数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
13年度	80,009	13,607	12,403	81,213	1,204	101.5
14年度	81,213	11,219	12,058	80,374	△ 839	99.0
15年度	80,374	10,398	11,679	79,093	△ 1,281	98.4
16年度	79,093	10,495	10,707	78,881	△ 212	99.7
17年度	78,881	9,627	10,805	77,703	△ 1,178	98.5
18年度	77,703	10,630	10,546	77,787	84	100.1
19年度	77,787	10,283	10,715	77,355	△ 432	99.4
20年度	77,355	9,873	10,215	77,013	△ 342	99.6
21年度	77,013	9,272	10,971	75,314	△ 1,699	97.8
22年度	75,314	9,061	9,834	74,541	△ 773	99.0

(参考) 札幌市内企業に占める共済センター会員等の状況

区分 産業別	札幌市内企業数等			共済センター期末会員数等			加入率	
	事業所数	従事者数	割合	事業所数	従事者数	割合	事業所	会員数
	社	人	%	社	人	%	%	%
建設業	7,871	73,413	7.9	2,386	14,207	19.1	30.3	19.4
製造業	2,870	40,192	4.3	758	9,278	12.5	26.4	23.1
卸小売業	19,678	210,399	22.7	1,747	13,044	17.5	8.9	6.2
飲食店・宿泊業	11,306	94,576	10.2	225	682	0.9	2.0	0.7
運輸通信業	3,485	87,376	9.4	203	2,638	3.5	5.8	3.0
サービス業	35,076	420,490	45.3	3,608	32,156	43.1	10.3	7.6
その他	46	1,667	0.2	195	2,536	3.4	423.9	152.1
総数	80,332	928,113	100.0	9,122	74,541	100.0	11.4	8.0

注) 1. 札幌市内企業数等は、総務省統計局の「平成21年度経済センサス-基礎調査」の結果を基に算定。なおこの調査結果は、総務省統計局が平成18年度まで実施していた「事業所・企業統計調査」とは異なり、中小企業に限定されていない。

2. 「その他」は、農林漁業・鉱業・電気・ガス・水道・熱供給業、金融保険業、不動産業の合計数。

2. 福利共済事業

(1) 慶弔金等贈呈事業(給付事業)

項目 \ 年度	平成22年度		平成21年度		対 前 年 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	%	%
① 成 人 祝 金	92	460	111	555	82.9	82.9
② 結 婚 祝 金	1,572	40,190	1,531	39,020	102.7	103.0
③ 出 産 祝 金	1,805	36,100	1,753	35,060	103.0	103.0
④ 入 学 祝 金	3,584	35,840	3,593	35,930	99.7	99.7
⑤ 永年勤続慰労金	7,676	79,005	6,993	72,955	109.8	108.3
⑥ 還 暦 祝 金	1,182	11,820	1,371	13,710	86.2	86.2
⑦ 銀婚・金婚祝金	522	10,780	601	12,320	86.9	87.5
⑧ 傷 病 見 舞 金	657	13,140	623	12,450	105.5	105.5
⑨ 災 害 見 舞 金	10	140	9	130	111.1	107.7
⑩ 死 亡 弔 慰 金	1,586	34,375	1,571	33,770	101.0	101.8
合 計	18,686	261,850	18,156	255,900	102.9	102.3

【給付事業の贈呈額】

項 目	贈 呈 金 額
① 成 人 祝 金	5,000円
② 結 婚 祝 金	加入年数3年未満 20,000円
	〃 3年以上 30,000円
③ 出 産 祝 金	20,000円
④ 入 学 祝 金	10,000円
⑤ 永年勤続慰労金	勤続満5年 5,000円
	〃 10年 10,000円
	〃 15年 15,000円
	〃 20年 20,000円
⑥ 還 暦 祝 金	10,000円
⑦ 銀婚・金婚祝金	銀 婚 20,000円
	金 婚 30,000円
⑧ 傷 病 見 舞 金	20,000円
⑨ 災 害 見 舞 金	損害程度に応じ3段階の見舞金
⑩ 死 亡 弔 慰 金	会員本人 50,000円
	会員の配偶者及び子 30,000円
	会員の父母 20,000円
	会員の配偶者の父母(同居)及び死産 10,000円

(2) 福利厚生事業（厚生事業及び融資あっせん事業）

① 健康づくりとスポーツ・レクリエーションの参加を支援する事業

平成22年度 参加人員	平成21年度 参加人員	対前年比	平成22年度事業内訳			
			区分	事業名	時期	参加人員
人 269,342	人 291,295	% 92.5	主催事業	野球大会	4月～8月	1,500
				ゴルフ大会	5月	36
				パークゴルフ大会	6月	65
				子供スポーツ教室（サッカー）	8月	106
				ボウリング大会	10月	83
				子供スポーツ教室（野球）	11月	95
			料金等助成事業	円山動物園他道内レク・娯楽施設入園	通年	124,852 (130,038)
				コンサドーレ等スポーツ観戦	〃	17,897 (27,583)
				プール	〃	12,083
				スイミングスクール	〃	0
				ボウリング場	〃	7,607
				市民マラソン等スポーツ大会参加	〃	690
				スポーツクラブ	〃	53,324 (56,109)
				企業内スポーツ奨励	〃	29
				スケートリンク	〃	154
				市営体育館	〃	10,241 (10,373)
				ゴルフ場	4月～11月	320
				パークゴルフ場	4月～11月	5,589
				スキースクール	11月～3月	57
				スキーリフト	12月～3月	32,369 (35,341)
				スキーランチパック	12月～2月	2,230
				ゴルフスクール	5月	15

() は平成21年度実績

② 旅行や文化・芸術・趣味等を通じて心身のリフレッシュを支援する事業

平成22年度 参加人員	平成21年度 参加人員	対前年比	平成22年度事業内訳			
			区分	事業名	時期	参加人員
人 66,307	人 64,808	% 102.3	主催事業	親子レクリエーション	7月・2月	131
				ファミリーレクバス	8月・9月・10月・2月	561
				◎ お笑いライブショー	10月	923
				年忘れ演芸会	12月	1,831
				ニューイヤーコンサート	1月	1,761
				芸術文化鑑賞事業	3月	3,888
			料金等助成事業	国内旅行	通年	3,829 (5,236)
				海外旅行	〃	28
				指定保養施設	〃	2,751 (3,416)
				映画	〃	35,911 (38,674)
				観劇・音楽会・美術展	〃	14,623 (10,865)
				テーブルマナー教室	〃	70

◎は新規事業、() は平成21年度実績

③ 自己啓発や生涯学習の充実を支援する事業

平成22年度 参加人員	平成21年度 参加人員	対前年比	平成22年度事業内訳			
			区分	事業名	時期	参加人員
894	874	102.3	受講料等助成事業	経営等セミナー	通年	287
				生涯学習	〃	247
				介護講座	11月・12月	8
				クッキングスクール(7コース)	通年	127
				ガーデニング講習会(5コース)	〃	150
				手工芸講習会(3コース)	〃	75

④ 健康維持・増進を支援する事業

平成22年度 参加人員	平成21年度 参加人員	対前年比	平成22年度事業内訳			
			区分	事業名	時期	参加人員
13,454	14,247	94.4	受診料等助成事業	定期健康診断(3コース)	通年	11,382
				人間ドック(3コース)	〃	1,806
				部位ドック(大腸・骨・心臓・脳・肺・子宮・乳房・大動脈血管)	〃	266

⑤ 従業員及び経営者の永年勤続表彰事業

平成22年度 参加人員	平成21年度 参加人員	対前年比	平成22年度事業内訳
62	78	79.5	平成23年3月18日(金) ホテルニューオータニ札幌 満40年以上 事業主 6名 従業員 10名 満30年以上 事業主 9名 従業員 37名

⑥ 生活の安定・充実を支援する事業 (融資あっせん事業)

※融資実行分

項目 \ 年度	平成22年度		平成21年度		対前年比		平成22年度末 融資残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
文化厚生資金	25	9,883	25	10,880	100.0	90.8	54	12,179
奨学資金	15	9,948	24	16,910	62.5	58.8	90	34,280
マイカー購入資金	37	39,080	30	30,490	123.3	128.2	111	69,250
住宅資金	-	-	-	-	-	-	5	4,790
合計	77	58,911	79	58,280	97.5	101.1	260	120,499

【融資あっせん事業の融資条件等】

資金名	融資限度額	返済期間	融資利率(年利)
文化厚生資金	50万円	3年	1.60%(保証料別)
奨学資金	150万円	5年	1.40%(保証料別)
マイカー購入資金	200万円	5年	1.98%(保証料別)

⑦ 野球場の管理運営事業

平成22年度 参加人員	平成21年度 参加人員	対前年比	平 成 22 年 度 事 業 内 訳
人 9,120	人 8,839	% 103.2	① 軟式野球場2面(厚別区山本 面積53,680m ² 駐車場含む) ② 利用料金：2時間 1,000円(一般 2時間 2,000円) ③ 貸出件数：190件

福利厚生事業参加総数

平成22年度参加人数	平成21年度参加人数	対前年比
人 359,256	人 380,220	% 94.5

・ 会員証提示で利用できる施設等の利用者数は、含まない。

3. 退職金共済事業

(1) 退職掛金受入状況

項目 \ 年度	平成22年度	平成21年度	対前年比
平均退職掛金月額	4,582 円	4,629 円	99.0 %
退職掛金総額	4,151,249,600 円	4,240,450,200 円	97.9 %

(2) 会費(掛金)月額別の会員数状況

会費(掛金)月額	会員数	構成比
	人	%
1,000円	29,849	40.0
2,000円	6,283	8.4
3,000円	6,407	8.6
4,000円	3,810	5.1
5,000円	8,527	11.4
6,000円～10,000円	11,373	15.3
11,000円～15,000円	3,167	4.3
16,000円～20,000円	2,360	3.2
21,000円～25,000円	677	0.9
26,000円～30,000円	1,775	2.4
31,000円以上	313	0.4
計	74,541	100.0

注1) 会費(掛金)月額は、福利会費(600円)＋退職掛金

注2) 平均退職掛金月額:4,670円

注3) 会費数及び平均退職掛金月額は、平成22年度末日現在のもの。

(3) 退職給付金支給状況

項目 \ 年度	平成22年度	平成21年度	対前年比
退職給付金支給者数	9,558 人	10,693 人	89.4 %
退職給付金総額	4,789,118,767 円	4,747,964,360 円	100.9 %
平均退職給付金月額	501,059 円	444,025 円	112.8 %

注) 上表の「退職給付金支給人数」と、3頁の会員加入退会実績表中の「会員退会数」が異なるのは、退職給付金支給月と退会月が異なるためである。

(4) 期末退職給付積立金状況

区 分	平成22年度末	平成21年度末	対前年増減額	対前年比
積立金の決算額	42,631,662,158 円	43,017,302,201 円	△ 385,640,043 円	99.1 %
未収金額 (退職給付金支払財源分)	168,221,867 円	264,511,870 円	△ 96,290,003 円	63.6 %

※ 「未収金額」とは、退職給付金の支払財源であって、年度末に未だ財団が委託生命保険会社から受け入れていないものを指す。

これは、未収金の取扱いが、財団は発生主義であるのに対し、委託生命保険会社は実現主義であることにより起こるものである。

(5) 委託生命保険会社別退職給付積立金運用委託状況（平成22年度末）

生命保険会社名	特 退 共		事 業 主 共		合 計	
	退職給付積立金額	構成比	退職給付積立金額	構成比	退職給付積立金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
大 同 生 命	19,982,744	63.35	5,183,761	46.75	25,166,505	59.03
住 友 生 命	3,226,890	10.23	1,067,800	9.63	4,294,690	10.07
第 一 生 命	3,157,494	10.01	1,258,518	11.35	4,416,012	10.36
明 治 安 田 生 命	3,340,446	10.59	1,671,001	15.07	5,011,447	11.76
富 国 生 命	1,640,257	5.20	946,938	8.54	2,587,195	6.07
太 陽 生 命	195,569	0.62	960,244	8.66	1,155,813	2.71
合 計	31,543,400	100.00	11,088,262	100.00	42,631,662	100.00

(6) 運用利回りの状況

区 分	平成22年度			平成21年度		
	特退共	事業主共	合 計	特退共	事業主共	合 計
保 証 利 率	0.76%	1.01%	0.83%	1.08%	1.25%	1.13%
配 当 率	0.01%	0.01%	0.01%	0.05%	0.03%	0.04%
運 用 利 回 り	0.77%	1.02%	0.84%	1.13%	1.28%	1.17%
実 質 利 回 り	0.64%	0.84%	0.70%	0.91%	0.99%	0.93%

注) 1. 実質利回りとは、運用利回りの利息額から委託生命保険会社の保険事務手数料を控除した利回り。

2. 平成22年度の配当率は、4月から6月の3ヵ月分を計上。これは平成22年7月1日実施の制度改正による契約日の変更により、7月以降12ヵ月分は次年度に計上されることに変更となったことによる。

(7) 留保率の状況

特 退 共	事 業 主 共
100.87%	100.00%

※ 留保率とは、平成23年3月31日現在における要支給額(退職給付金の支払いに必要な額)に対する積立金の割合をいう。

4. 会員加入促進事業

(1) 加入促進活動

- ① 未加入企業への加入勧奨として、年間で25,000通のダイレクトメールを送付した。
このうち、資料請求が619件あり、年度末までに201企業が加入した。
- ② 既加入企業から未加入企業をご紹介いただく「一企業紹介運動」を実施し、102件の企業を紹介いただき、このうち、年度内に58企業が加入した。
- ③ 平成22年8月20日から10月19日まで、平成23年1月20日から3月18日までの各2ヵ月間を「加入促進強化月間」に設定し、加入促進の強化を図った。
- ④ 北海道税理士協同組合に業務委託している未加入企業紹介による加入は、10企業37人の実績があった。

(2) 委託生命保険会社との連携

委託生命保険会社との連携を強め、加入促進の協力要請を行った。また、各社の推進員を対象に、1年間にわたり奨励策を実施した。

(3) 職員による加入促進活動

平成22年11月、12月の2ヵ月間に亘り、管理職を主体に、市内未加入企業約76社を対象として、架電・訪問による加入促進活動を実施した。

(4) PR活動等

- ① 平成22年11月、平成23年3月の2ヵ月間にSTVラジオスポットを実施した。
また、コミュニティFM局（延べ8ヵ月間）及び大通周辺等での街頭放送（延べ4ヵ月間）を実施した。
- ② 平成22年12月と平成23年3月の2回、札幌地下街オーロラタウンにおいて、制度PRパネル展を実施した。
- ③ 札幌市広報誌のほか雑誌等を活用した。
- ④ 関係金融機関等に依頼し、店頭にパンフレットを設置した。

5. 会 議

(1) 理事会

回次	開 催 日	場 所	付 議 事 項
第1回	平成22年6月24日(木)	ホテルニューオータニ札幌	1. 平成21年度事業報告案及び収支決算案について 2. 平成22年度一般会計収支補正予算案について 3. 評議員の辞任に伴う後任評議員の選任について
第2回	平成23年2月10日(木)	北海道経済センター	1. 特定退職金共済制度規程の一部改正について 2. 事業主年金等共済制度規程の一部改正について 3. 退職金共済審査会設置要綱の制定並びに退職金共済審査会委員の選任について
第3回	平成23年3月23日(水)	札幌すみれホテル	1. 寄附行為の一部改正について 2. 会計規程の一部改正について 3. 債権管理規程の一部改正について 4. 平成23年度事業計画案並びに収支予算案について

(2) 評議員会

回次	開 催 日	場 所	付 議 事 項
第1回	平成22年6月23日(水)	ホテルニューオータニ札幌	1. 平成21年度事業報告案及び収支決算案について 2. 平成22年度一般会計収支補正予算案について 3. 評議員の辞任に伴う後任評議員の選任について
第2回	平成23年2月8日(火)	北海道経済センター	1. 特定退職金共済制度規程の一部改正について 2. 事業主年金等共済制度規程の一部改正について 3. 退職金共済審査会設置要綱の制定並びに退職金共済審査会委員の選任について
第3回	平成23年3月17日(木)	札幌すみれホテル	1. 寄附行為の一部改正について 2. 会計規程の一部改正について 3. 債権管理規程の一部改正について 4. 平成23年度事業計画案並びに収支予算案について